

中小企業における障害者雇用の現状

1 障害者の雇用状況

- 334人以上規模の企業において、障害者雇用の着実な進展がみられる一方、特に中堅クラスの中小企業（167人～333人規模）において、実雇用率、実雇用／法定雇用比率及び達成企業割合の各面からみて、他の規模に比べて水準が低い状況が続いている。（6－1報告）
- 333人以下規模の企業においては、身体障害者の雇用が低下傾向にあるとともに、知的障害者や重度障害者の雇用の伸び悩みがみられる。（6－1報告）

2 障害者雇用に関する認識、意欲等

- 301人以上規模の企業においては、「法定雇用率（以上）を目指す、ないし維持する」とする企業が8割近くであるのに対して、56～300人規模の企業では約4割にとどまり、「特に目標は決めていない」、「障害者は雇用しない」とする企業が半数を超えている。（機構調査）
- 現在障害者を雇用している中小企業においては、規模が大きいほど「増員を考えている」とする企業が多い傾向にあり、201～300人規模では、約4割となっている。
障害者を雇用していない中小企業においても、規模が大きいほど「新規採用を考えている」とする企業が多い傾向にあり、201～300人規模では、7割を超えている。（中央会調査）
- 規模が小さくなるほど、障害者を雇用したことがない企業が多く、56～100人規模では、約3割となっている。また、「法定雇用率を知らなかった」とする企業も、少数ではあるが存在する。（中央会調査）
- 規模が小さくなるほど、支援施策（特にトライアル雇用、ジョブコーチ支援）を知らない企業が多く、支援施策の活用状況も低調となっている。（中央会調査）

3 中小企業が考えている問題点等

- 障害者雇用の阻害要因となる事項として、「障害者に適した職務がない」「建物のバリアフリー化などが進んでいない」「障害者雇用のノウハウが乏しい」を挙げる企業が多い。
「職場の従業員の理解を得るのが難しい」を挙げる企業は、規模が小さな企業では少ない傾向にある。(中央会調査)
- 「障害者の人数を維持・減らす」「新規雇用は考えていない」としている企業においては、その理由として「担当業務の選定が難しい」「従業員全体の増員が困難」「職場設備の改善が必要」を挙げる企業が多い。(中央会調査)
- 障害者を雇用するに当たり課題となった事項として、「担当業務の選定」「作業の効率性」「周囲とのコミュニケーション」を挙げる企業が多い。
また、規模が小さくなるほど、これらの課題を挙げる企業が少ない傾向にあり、「課題は特にない」とする企業が多くなっている。(中央会調査)
- 障害者雇用に当たり配慮している事項として、「配置転換・担当業務などの人事管理面」「通院・服薬など」「業務遂行を援助する者の配置」を挙げる企業が多い。(中央会調査)
- 障害者雇用拡大のために期待する公的支援として、「各種助成金の拡大」のほか、「障害者の作業能力に関する情報提供」「障害者雇用に係る好事例の提供」を求める企業が多い。(中央会調査)